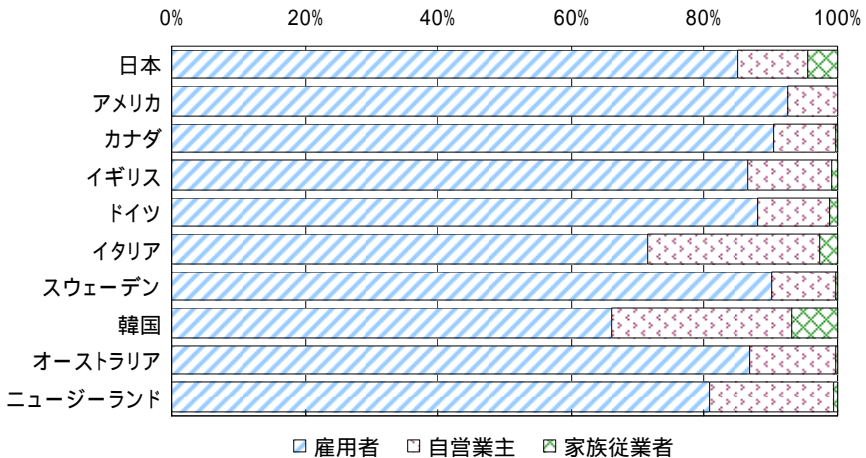


3 就業構造

3-4 就業者の従業上の地位別構成比（2004年）



▶ グラフの具体的な数値および資料出所については、「第3-7表 就業者の従業上の地位別構成比（2004年）」(p.106)を参照。

従業上の地位は、私企業、官公庁などで賃金を得ている「雇用者」、人を雇用していないにもかかわらず自ら経営を行っている「自営業主」、さらに「家族従業者」に分けられる。OECD加盟国では、各国とも「雇用者」の占める割合が最も高く、イタリア、韓国を除いて8割超である。イタリアと韓国の「雇用者」は6～7割と他国に比べて小さく、「自営業主」の比率が2～3割と比較的大きな割合を占めるのが特徴である。

従業上の地位別構成を時系列で観察すると、アメリカ、スウェーデンなどは1960年代にすでに雇用者割合が8割を超えていたが、日本の雇用者割合は、5割(1960年) 6割(1970年) 7割(1980年) 8割(1990年)と徐々に増加してきた。この状況は韓国においても同様である。これらの傾向は、主要な産業が自営業や家族従業者が中心であった農林水産業から雇用者割合の大きい製造業へ、さらに雇用者割合の大きいサービス業へと産業構造が変化し、それに伴って就業構造が変化する過程の一端を示している。